



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 西本 利幸

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,661	3.8	3,344	36.3	2,793	44.2	1,882	△15.3
22年3月期	42,059	4.3	2,453	30.0	1,936	50.6	2,222	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,385百万円 (△43.9%) 22年3月期 2,469百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.03	—	17.2	5.0	7.7
22年3月期	30.72	—	24.1	3.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △24百万円 22年3月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,786	11,990	20.3	159.04
22年3月期	54,910	10,855	19.0	144.15

(参考) 自己資本 23年3月期 11,499百万円 22年3月期 10,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	38	△4,340	1,622	7,646
22年3月期	5,877	△1,655	△3,974	10,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	361	16.3	3.9
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	578	30.7	5.3
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		34.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	10.1	1,060	12.3	780	20.9	380	21.9	5.26
通期	46,000	5.4	3,700	10.6	3,100	11.0	1,700	△9.7	23.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

〔注〕詳細は、15ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	73,851,334 株	22年3月期	73,851,334 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,546,323 株	22年3月期	1,518,211 株
② 期末自己株式数	23年3月期	72,319,413 株	22年3月期	72,345,229 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,097	2.2	3,157	51.8	2,644	63.4	2,032	1.4
22年3月期	37,283	2.7	2,079	25.5	1,618	40.3	2,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.05	—
22年3月期	27.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	53,666		12,372		23.1	170.83		
22年3月期	53,198		10,757		20.2	148.48		

(参考) 自己資本 23年3月期 12,372百万円 22年3月期 10,757百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	16,900	2.7	700	△0.4	360	△7.0	4.97	
通期	39,000	2.4	2,500	△5.5	1,300	△36.0	17.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
4. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 31
5. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32
(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 32

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日：以下「当期」）における、当グループの経営成績についてご説明いたします。

当社グループは国および地方自治体などの行政機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しています。常に最先端の計測機材や測量技術を活用して、高精度で高鮮度なデータを取得し、加工処理を施し、作り出した結果と蓄積した豊富な課題解決力を融合させて、お客様にご満足いただけるサービスを提供してまいりました。平成23年3月11日に発生した東日本大震災においても、空間情報を活用した様々な情報提供を行っています。また、当社グループは生産体制の再編を経て内製化を促進し、製販一体となって生産工程の見直しを行ってまいりました。見直した生産工程に対して工程の進捗管理を徹底し、品質管理も強化して、生産効率の向上に注力いたしました。

国内公共分野においては、モバイルマッピングシステム（MMS）の活用を行って道路空間情報基盤整備事業に着手したほか、拠点ごとの企画営業体制を構築して、新規テーマの受注活動などを推進しました。受注高は33,120百万円（前年同期比1.7%減）と僅かながら減少しましたが、売上高は生産効率の向上も寄与して進捗が進み、34,724百万円（同1.1%増）となり、受注残高は9,858百万円（同1.0%増）となりました。民間分野においては、主力商品の「MarketPlanner」や「LogiSTAR」を中心に、より付加価値の高いサービスの提供に努めた結果、受注高は4,393百万円（同11.7%増）となりました。売上高は期首の受注残高が対前期比で減少して始まったことで、4,355百万円（同2.1%減）と僅かながら減収となりましたが、期末の受注残高は3,063百万円（同1.3%増）となりました。これらにより、国内部門の受注高は37,514百万円（同0.3%減）、売上高は39,079百万円（同0.7%増）、受注残高は12,922百万円（同1.0%増）となりました。海外部門では、プロジェクト管理の強化を推進しながら、一層のグローバル化による受注機会の拡大を図っています。当期の受注高は大型案件が寄与したこともあり、7,072百万円（同32.3%増）、売上高は4,581百万円（同40.7%増）、受注残高は6,383百万円（同63.9%増）となりました。

グループ全体としては、期末に発生した東日本大震災による受注高及び売上高への影響も僅少であったため、当期受注高は44,586百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は43,661百万円（同3.8%増）、受注残高は19,306百万円（同15.7%増）となりました。

利益面につきましては、国内部門において、内製化やコスト管理の徹底等で生産効率が向上したことにより売上原価率が低下しましたが、海外部門においては前期より原価率が改善したものの、天候不順の影響や作業進捗の遅れなどから、国内部門と比べ原価高となりました。全体の売上総利益は11,492百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は5,838百万円の利益、海外部門は365百万円の損失となりました。当期営業利益は、売上総利益の増益効果により、販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、3,344百万円（同36.3%増）となりました。経常利益は為替差損が216百万円発生しましたが、2,793百万円（同44.2%増）と大幅な増益となりました。特別損失には東日本大震災の復旧に係る損失217百万円、固定資産除売却損86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円などを計上し、法人税等に462百万円を計上した結果、当期純利益は1,882百万円（前期は2,222百万円の純利益）となりました。

(次期の見通し)

国内公共分野においては、事業領域の拡大を求めて新たな需要を開拓するため、商品やサービスの開発に努めます。また、衛星データの利活用の提案を積極的に推進するほか、民間分野においては、企業業績の回復の遅れが少なからず影響しますが、付加価値の高いサービスの提供を推進しながら、空間情報サービス提供事業の展開を加速させてまいります。

海外部門においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術や空間情報処理技術を活用しながら、一層のグローバル化を図り、積極的な受注活動を実施します。また生産面では、プロジェクト管理を強化して利益率を向上させてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、連結の売上高46,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,700百万円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ1,876百万円増加し、56,786百万円となりました。その主な要因は、生産機材等を調達したことや連結対象となった東武計画(株)の保有資産により、固定資産が前期比2,998百万円増加いたしました。一方、流動資産は現金・預金が前期比2,726百万円減少したため、仕掛品が626百万円増加しましたが、前期比1,122百万円減少いたしました。負債合計は、前期比741百万円増加し、44,796百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が前年同期比877百万円減少したほか、訴訟損失引当金1,770百万円、支払手形及び買掛金405百万円、長期未払金321百万円がそれぞれ減少しましたが、短期借入金が2,987百万円の増加となったことによります。利益剰余金は、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より856百万円増の2,793百万円となり、東日本大震災による損失217百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は1,882百万円となりましたので、前期末より1,520百万円増加の3,260百万円（前期末は1,739百万円）となりました。その結果、純資産は前期末より1,134百万円増加の11,990百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、当連結会計年度末は7,646百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,332百万円となり、固定資産の償却費1,548百万円、売上債権の増加627百万円、仕入債務の減少1,031百万円、訴訟和解金の支払額1,770百万円などにより、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ5,839百万円減少し、38百万円（前年同期は5,877百万円の収入）の収入となりました。売掛債権の回収は翌連結会計年度に集中します。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産機材等の調達及び社内業務システムの構築等（有形固定資産および無形固定資産）で3,037百万円支出や新規連結子会社取得による1,274百万円の支出などにより、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,685百万円支出が増加し4,340百万円（前年同期は1,655百万円の支出）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が3,229百万円増加したことで、長期借入金が1,129百万円減少し、配当金の支払361百万円もありましたが、財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ5,597百万円増加し1,622百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	17.35	14.08	18.99	20.25
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.28	20.05	23.97	40.11
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	462.14	6.12	5.35	884.21
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.16	16.09	15.61	0.12

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円の配当(増配)とすることとし、平成23年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは地理空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高の技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる地理空間情報サービス事業を構築し、安全と生命を守るための情報サービスの提供に邁進しています。衛星や航空機、特殊な車両や微細なICタグなどで収集した、高鮮度で高精度な地理空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においても地理空間情報技術を活用した様々な情報を提供いたしました。地理空間情報は、人々の生活の基盤情報であり、国内外、官民を問わず精度と鮮度が重要になっています。当社グループはこの地理空間情報の精度を高め、鮮度を維持するためにも、さらに徹底した業務の効率化を図ってまいります。また、災害時や防災利用を含め、地理空間情報を表現する手段として、情報システムの開発ツールの整備も進め、より有効な活用手段を提供してまいります。当社グループは地理空間情報の取得から情報処理、提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、新たな事業を築き上げていく所存です。

国際市場における地理空間情報は、資源国や新興国において、経済発展の基礎となる国土基本図の整備や都市計画などに利用されています。当社グループはグループのネットワークと最先端のセンシング技術や情報処理技術を活用して、積極的な営業を展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは東日本大震災の復興に、保有する技術他の資源を傾注し、貢献してまいります。震災により大きな被害を受けた地域では、復旧から復興に向けた様々な活動が始まりましたが、当社グループはその一翼を担うべく活動いたします。

当社グループの主力市場である公共分野においては、技術力とコスト競争力、さらに事業領域の拡大が不可欠と考えています。従来のデジタル機材を用いた航空写真測量に加え、人工衛星やモービルマッピングシステム（MMS）ほか、最先端の機材を利用したデータ取得、画像処理技術を駆使してシェアの拡大を図ってまいります。

民間分野では、小売、流通、製造、金融業ほか様々な業種のお客様に対して、積極的な営業を展開してまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトに注目が集まっています。世界に先駆けて民間市場で実績を積み上げてきた当社グループは、既に販売している地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定を支援する「MarketPlanner」や物流戦略立案・配送計画および動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させてまいります。また小規模店舗でも利用可能な会員制の「商圈大勝」や災害時に活用できるシステムとして、激甚災害に備えたBCPや帰宅支援等の防災・減災対策システムも積極的に提供してまいります。

当社グループで活用しています、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報が、特に広域災害の迅速な状況把握に有効であり、また森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わず衛星計測データの販売・加工のサービスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,402,508	※2 7,676,224
受取手形及び売掛金	26,149,825	26,615,731
仕掛品	113,631	740,441
その他のたな卸資産	※5 33,719	※5 48,919
繰延税金資産	1,056,857	682,471
その他	1,353,902	2,069,389
貸倒引当金	△545,003	△390,286
流動資産合計	38,565,440	37,442,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,695,759	※1 5,498,511
減価償却累計額	△1,955,134	△2,375,982
建物及び構築物 (純額)	2,740,625	3,122,529
機械装置及び運搬具	4,240,907	4,971,255
減価償却累計額	△2,442,165	△2,856,149
機械装置及び運搬具 (純額)	1,798,742	2,115,105
工具、器具及び備品	1,902,602	2,707,642
減価償却累計額	△1,078,025	△1,415,238
工具、器具及び備品 (純額)	824,577	1,292,403
土地	※1 5,488,392	※1 6,267,617
リース資産	220,132	502,417
減価償却累計額	△68,398	△250,279
リース資産 (純額)	151,734	252,137
建設仮勘定	197,826	619,381
有形固定資産合計	11,201,898	13,669,175
無形固定資産		
のれん	172,935	477,771
ソフトウェア	1,287,373	1,658,352
ソフトウェア仮勘定	825,518	856,839
リース資産	30,635	22,317
その他	0	0
無形固定資産合計	2,316,464	3,015,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 939,538	※1, ※3 983,568
破産更生債権等	242,644	335,733
その他	※2 1,957,770	※2 1,802,597
貸倒引当金	△313,176	△462,618
投資その他の資産合計	2,826,778	2,659,281
固定資産合計	16,345,140	19,343,739
資産合計	54,910,581	56,786,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,887,375	3,482,058
短期借入金	※1, ※4 11,000,000	※1, ※4 14,229,790
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,264,000	※1 1,021,478
リース債務	107,252	126,687
未払法人税等	195,981	293,201
訴訟損失引当金	1,770,818	—
前受金	1,882,565	2,238,806
賞与引当金	352,660	396,512
役員賞与引当金	6,200	12,000
工事損失引当金	647	97,612
その他	3,031,351	2,973,909
流動負債合計	23,498,852	24,872,057
固定負債		
長期借入金	※1 19,000,000	18,122,224
リース債務	99,304	141,297
長期未払金	347,791	26,094
繰延税金負債	94,550	225,833
退職給付引当金	897,016	1,260,165
その他	117,177	148,854
固定負債合計	20,555,839	19,924,469
負債合計	44,054,692	44,796,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,739,531	3,260,290
自己株式	△465,622	△489,515
株主資本合計	10,420,936	11,917,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,833	△50,385
繰延ヘッジ損益	△24,872	△8,076
為替換算調整勘定	16,226	△359,857
その他の包括利益累計額合計	6,187	△418,319
少数株主持分	428,763	490,621
純資産合計	10,855,888	11,990,104
負債純資産合計	54,910,581	56,786,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	42,059,535	43,661,782
売上原価	※1, ※2 32,417,766	※1, ※2 32,168,921
売上総利益	9,641,769	11,492,861
販売費及び一般管理費	※3 7,187,857	※3 8,147,943
営業利益	2,453,911	3,344,918
営業外収益		
受取利息	24,465	14,200
受取配当金	15,642	26,624
受取賃貸料	118,154	116,300
雑収入	112,319	109,205
営業外収益合計	270,581	266,332
営業外費用		
支払利息	373,718	306,925
支払手数料	10,971	7,346
貸倒引当金繰入額	6,657	21,000
賃貸費用	92,930	78,487
貸倒損失	—	60,590
持分法による投資損失	16,329	24,022
為替差損	107,239	216,724
雑支出	179,648	102,992
営業外費用合計	787,496	818,089
経常利益	1,936,997	2,793,161
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,035	※4 12
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	38,681	45,962
訴訟損失引当金戻入額	※6 780,984	—
その他	—	9,796
特別利益合計	822,799	55,770
特別損失		
固定資産除売却損	※4 432,308	※4 86,881
減損損失	※5 148,740	※5 2,020
投資有価証券売却損	—	1,292
投資有価証券評価損	1,777	—
貸倒引当金繰入額	1,410	12,475
特別退職金	86,826	41,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,711
災害による損失	—	※7 217,359
過年度社会保険料	—	80,000
その他	26,208	9,501
特別損失合計	697,271	516,541
税金等調整前当期純利益	2,062,524	2,332,390
法人税、住民税及び事業税	239,278	360,686
法人税等調整額	△387,750	102,270
法人税等合計	△148,472	462,957
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,869,433
少数株主損失 (△)	△11,478	△13,105
当期純利益	2,222,475	1,882,538

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,869,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64,684
繰延ヘッジ損益	—	16,796
為替換算調整勘定	—	△437,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,256
その他の包括利益合計	—	※2 △483,715
包括利益	—	※1 1,385,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,323,860
少数株主に係る包括利益	—	61,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,152,198	388,546
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	388,546	388,546
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,246,185	1,739,531
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,985,716	1,520,758
当期末残高	1,739,531	3,260,290
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△460,477	△465,622
当期変動額		
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	959	304
当期変動額合計	△5,145	△23,892
当期末残高	△465,622	△489,515
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,204,017	10,420,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	548	189
当期変動額合計	2,216,919	1,496,865
当期末残高	10,420,936	11,917,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,712	14,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,545	△65,219
当期変動額合計	40,545	△65,219
当期末残高	14,833	△50,385
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,854	△24,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,982	16,796
当期変動額合計	11,982	16,796
当期末残高	△24,872	△8,076
為替換算調整勘定		
前期末残高	△115,415	16,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,641	△376,084
当期変動額合計	131,641	△376,084
当期末残高	16,226	△359,857
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△177,982	6,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184,169	△424,507
当期変動額合計	184,169	△424,507
当期末残高	6,187	△418,319
少数株主持分		
前期末残高	368,010	428,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,753	61,857
当期変動額合計	60,753	61,857
当期末残高	428,763	490,621
純資産合計		
前期末残高	8,394,045	10,855,888
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	548	189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	244,923	△362,649
当期変動額合計	2,461,842	1,134,216
当期末残高	10,855,888	11,990,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,062,524	2,332,390
減価償却費	1,528,165	1,548,766
減損損失	148,740	2,020
のれん償却額	69,897	106,693
長期前払費用償却額	471,067	406,858
持分法による投資損益(△は益)	16,329	24,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,266	32,865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,200	5,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,161	△91,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,646	3,800
災害損失	—	217,359
その他の引当金の増減額(△は減少)	△798,006	89,646
受取利息及び受取配当金	△40,108	△40,825
支払利息	373,718	306,925
支払手数料	10,971	7,346
固定資産除売却損益(△は益)	429,272	86,869
為替差損益(△は益)	△2,348	5,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,711
売上債権の増減額(△は増加)	2,657,023	△627,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,276	2,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△885,609	△1,031,882
未払又は未収消費税等の増減額	△14,347	35,735
未払費用の増減額(△は減少)	492,700	△344,865
長期未払金の増減額(△は減少)	△344,660	△346,981
その他	39,686	△385,399
小計	6,449,712	2,412,521
利息及び配当金の受取額	35,467	41,071
利息の支払額	△376,456	△307,507
法人税等の支払額	△231,193	△273,099
災害損失の支払額	—	△64,119
訴訟和解金の支払額	—	△1,770,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877,530	38,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,201	—
定期預金の払戻による収入	23,201	—
投資有価証券の取得による支出	—	△13,035
投資有価証券の売却による収入	100	1,477
有形固定資産の取得による支出	△748,958	△2,091,153
有形固定資産の売却による収入	6,413	33,962
無形固定資産の取得による支出	△761,581	△946,147
長期前払費用の取得による支出	△123,136	△97,754
ゴルフ会員権の売却による収入	3,400	250
貸付けによる支出	△3,738	△3,584
貸付金の回収による収入	15,466	18,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,274,630
子会社の清算による支出	—	△1,760
子会社株式の取得による支出	△2,500	△7,250
その他	△50,827	39,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,655,362</b>	<b>△4,340,975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200,000	3,229,060
長期借入れによる収入	105,600	169,439
長期借入金の返済による支出	△1,818,780	△1,298,694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,526	△109,890
自己株式の取得による支出	△6,104	△6,167
自己株式の売却による収入	959	189
配当金の支払額	—	△361,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,974,851</b>	<b>1,622,270</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>28,957</b>	<b>△75,626</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,274	△2,756,284
現金及び現金同等物の期首残高	10,126,234	10,402,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,402,508	※1 7,646,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴い税金等調整前当期純利益は90,091千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>
_____	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>工事損失引当金について、前連結会計期間末においては流動負債の「その他」に17,666千円を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(収益の計上基準)</p> <p>従来より進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しておりますが、当連結会計年度に新規取得した子会社における請負業務については工事完成基準を採用しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>41,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>322,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656,405</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> </table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	360,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>39,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>282,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>614,344</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> </table>	建物	39,091千円	土地	292,485	投資有価証券	282,768	計	614,344	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000
建物	41,248千円																																
土地	292,485																																
投資有価証券	322,672																																
計	656,405																																
短期借入金	3,000,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	360,000																																
長期借入金	360,000																																
建物	39,091千円																																
土地	292,485																																
投資有価証券	282,768																																
計	614,344																																
短期借入金	3,000,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	360,000																																
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000																		
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																
計	420,000																																
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																
計	420,000																																

注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>325,046千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>108,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433,102</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反诉被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反诉被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	計	433,102	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>255,898千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>101,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,596</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	255,898千円	GEO TECH CONSULTING	101,698	計	357,596
個人住宅ローン等	325,046千円														
GEO TECH CONSULTING	108,055														
計	433,102														
個人住宅ローン等	255,898千円														
GEO TECH CONSULTING	101,698														
計	357,596														
4※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,860千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	86,860千円	4※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,410千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	187,410千円								
投資有価証券	86,860千円														
投資有価証券	187,410千円														
5※4	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(㈱三菱東京UFJ銀行他5行)と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額	13,000,000千円	借入実行残高	11,000,000	差引額	2,000,000	5※4	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(㈱三菱東京UFJ銀行他6行)と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額</td> <td>18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額	18,000,000千円	借入実行残高	14,000,000	差引額	4,000,000
当座貸越契約の極度額	13,000,000千円														
借入実行残高	11,000,000														
差引額	2,000,000														
当座貸越契約の極度額	18,000,000千円														
借入実行残高	14,000,000														
差引額	4,000,000														
6※5	<p>その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>9,280千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>24,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,719</td> </tr> </table>	商品	9,280千円	貯蔵品	24,438	計	33,719	6※5	<p>その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>30,545千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>18,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,919</td> </tr> </table>	商品	30,545千円	貯蔵品	18,374	計	48,919
商品	9,280千円														
貯蔵品	24,438														
計	33,719														
商品	30,545千円														
貯蔵品	18,374														
計	48,919														

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 543,252千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 796,633千円
2※2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 647千円	2※2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 97,612千円
3※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,402,734千円 貸倒引当金繰入額 187,188 賞与引当金繰入額 122,131 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 329,231 広告宣伝費 60,131 家賃地代 292,043 旅費交通費 400,343 減価償却費 69,313 のれん償却額 69,897	3※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,772,707千円 貸倒引当金繰入額 190,881 賞与引当金繰入額 125,169 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 321,053 広告宣伝費 95,327 家賃地代 290,771 旅費交通費 461,293 減価償却費 75,377 のれん償却額 106,693
4※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,341千円 工具、器具及び備品 689 その他(無形固定資産の その他) 4 計 3,035 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 23,065千円 機械装置及び運搬具 3,687 工具、器具及び備品 7,312 ソフトウェア 313,374 その他(投資その他の資 産のその他) 82,036 計 429,475 (売却損) 機械装置及び運搬具 2,302千円 工具、器具及び備品 529 計 2,832	4※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 12千円 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 3,030千円 機械装置及び運搬具 1,586 工具、器具及び備品 43,560 ソフトウェア 983 その他(投資その他の資 産のその他) 34,545 計 83,706 (売却損) 建物及び構築物 2,534千円 機械装置及び運搬具 400 工具、器具及び備品 190 ソフトウェア 49 計 3,175

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
5※5	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、遊休資産及び賃貸用資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,688</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,717</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>77,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,405</td> <td>80,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>148,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	賃貸用資産	遊休資産	建物	27,688	—	土地	40,717	2,733	ソフトウェア	—	77,600	計	68,405	80,333	合計		148,740	5※5	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途区分	遊休資産	土地	2,020
用途区分	賃貸用資産	遊休資産																							
建物	27,688	—																							
土地	40,717	2,733																							
ソフトウェア	—	77,600																							
計	68,405	80,333																							
合計		148,740																							
用途区分	遊休資産																								
土地	2,020																								
6※6	<p>訴訟損失引当金戻入額</p> <p>㈱三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判所において、平成22年5月10日に1,750,000千円支払うことで和解合意に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	7※7	<p>災害による損失</p> <p>東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,408,918千円
	少数株主に係る包括利益	60,753
	計	2,469,671
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	40,465千円
	繰延ヘッジ損益	11,982
	為替換算調整勘定	206,432
	持分法適用会社に対する持分相当額	△205
	計	258,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,486,049	35,329	3,167	1,518,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	利益剰余金	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,211	29,122	1,010	1,546,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,010株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	利益剰余金	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注記番号	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,402,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 10,402,508	1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,676,224千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 7,646,224
		2※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに Aerodata International Surveys BVBA、東武計画㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,472,063千円 固定資産 1,711,963 のれん 480,893 流動負債 △991,554 固定負債 △809,701 少数株主持分 △111,684 為替換算調整勘定 △14,080 <hr/> 取得価額 1,737,899 現金及び現金同等物 △463,268 <hr/> 差引:取得による支出 △1,274,630

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、地理空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	39,079,829	4,581,953	43,661,782	—	43,661,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	534,185	534,185	△534,185	—
計	39,079,829	5,116,138	44,195,968	△534,185	43,661,782
セグメント利益	5,838,838	△365,330	5,473,508	△2,128,589	3,344,918
セグメント資産	38,604,799	8,248,263	46,853,063	9,933,568	56,786,631
その他の項目					
減価償却費	1,094,191	384,843	1,479,034	41,586	1,520,620
持分法適用会社への投資額	133,610	—	133,610	—	133,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,939,830	1,000,810	2,940,641	251,892	3,192,533

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,128,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
  - (2) セグメント資産の調整額9,933,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,933,026千円、賃貸用の有形固定資産1,606,481千円です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円15銭	1株当たり純資産額	159円04銭
1株当たり当期純利益	30円72銭	1株当たり当期純利益	26円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,855,888	11,990,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	428,763	490,621
(うち少数株主持分) (千円)	428,763	490,621
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,427,124	11,499,483
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,518	1,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,333	72,305

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,222,475	1,882,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,222,475	1,882,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,345	72,319

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,402,650	4,933,026
受取手形	31,298	4,653
売掛金	23,975,630	23,814,734
商品	7,430	8,121
仕掛品	93,903	81,157
貯蔵品	8,348	14,601
前渡金	31,705	717,170
前払費用	929,865	1,041,373
短期貸付金	1,619,448	862,727
繰延税金資産	964,227	560,952
その他	201,436	280,568
貸倒引当金	△786,649	△652,750
流動資産合計	35,479,296	31,666,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,841,370	4,177,373
減価償却累計額	△1,547,067	△1,671,387
建物(純額)	2,294,303	2,505,986
構築物	16,082	36,499
減価償却累計額	△8,046	△9,499
構築物(純額)	8,035	26,999
機械及び装置	2,576,097	2,863,872
減価償却累計額	△1,273,128	△1,502,961
機械及び装置(純額)	1,302,969	1,360,911
車両運搬具	278,960	310,567
減価償却累計額	△241,900	△259,331
車両運搬具(純額)	37,060	51,235
工具、器具及び備品	1,684,613	2,337,180
減価償却累計額	△910,226	△1,146,504
工具、器具及び備品(純額)	774,386	1,190,676
土地	5,037,978	5,061,718
リース資産	140,831	87,131
減価償却累計額	△31,340	△43,852
リース資産(純額)	109,491	43,279
建設仮勘定	197,826	619,510
有形固定資産合計	9,762,052	10,860,316
無形固定資産		
ソフトウェア	1,241,147	1,586,547
ソフトウェア仮勘定	825,518	858,198
リース資産	25,415	18,837
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,092,082	2,463,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	848,463	790,298
関係会社株式	2,630,863	5,727,573
出資金	40	—
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	130,000	121,000
関係会社長期貸付金	404,677	377,077
破産更生債権等	1,027,437	474,974
保険積立金	4,914	5,492
長期前払費用	711,953	407,350
繰延税金資産	29,697	290,048
敷金	692,450	601,081
その他	134,764	134,861
貸倒引当金	△949,815	△453,356
投資その他の資産合計	5,865,447	8,676,400
固定資産合計	17,719,581	22,000,302
資産合計	53,198,878	53,666,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,739,766	3,114,124
短期借入金	11,000,000	14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	78,504	29,280
未払金	1,355,948	1,358,106
未払法人税等	149,876	145,877
未払費用	1,008,724	809,051
訴訟損失引当金	1,770,818	—
前受金	1,595,434	1,312,944
預り金	177,937	158,071
前受収益	16,190	16,368
賞与引当金	316,528	348,473
役員賞与引当金	6,200	12,000
工事損失引当金	141	52,480
その他	—	8,076
流動負債合計	22,216,070	22,364,854
固定負債		
長期借入金	19,000,000	18,230,000
リース債務	74,277	49,085
長期未払金	338,817	—
退職給付引当金	689,444	570,401
長期預り保証金	61,142	54,374
その他	61,644	25,575
固定負債合計	20,225,326	18,929,436
負債合計	42,441,397	41,294,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
資本剰余金合計	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金	—	36,226
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,004,606	3,638,089
利益剰余金合計	2,004,606	3,674,316
自己株式	△421,955	△427,818
株主資本合計	10,767,100	12,430,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,253	△50,523
繰延ヘッジ損益	△24,872	△8,076
評価・換算差額等合計	△9,618	△58,599
純資産合計	10,757,481	12,372,348
負債純資産合計	53,198,878	53,666,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,283,513	38,097,786
売上原価	29,281,285	28,308,105
売上総利益	8,002,227	9,789,681
販売費及び一般管理費		
販売費	4,335,229	4,866,557
一般管理費	1,587,105	1,765,143
販売費及び一般管理費合計	5,922,334	6,631,700
営業利益	2,079,892	3,157,980
営業外収益		
受取利息	32,968	30,012
受取配当金	15,614	30,132
受取賃貸料	168,688	185,536
雑収入	58,205	43,988
営業外収益合計	275,477	289,669
営業外費用		
支払利息	338,406	266,979
支払手数料	10,971	7,346
賃貸費用	112,064	146,919
支払保証料	13,412	12,853
貸倒引当金繰入額	63,157	21,000
貸倒損失	5,759	60,590
為替差損	106,446	227,920
雑支出	86,587	59,840
営業外費用合計	736,805	803,450
経常利益	1,618,564	2,644,199
特別利益		
固定資産売却益	674	—
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	45,731	37,846
訴訟損失引当金戻入額	780,984	—
子会社清算益	—	21,338
特別利益合計	827,487	59,184
特別損失		
固定資産除却損	470,686	81,406
減損損失	77,600	—
関係会社株式評価損	24,224	18,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,013
災害による損失	—	214,050
その他	—	1,620
特別損失合計	572,511	370,061
税引前当期純利益	1,873,541	2,333,321
法人税、住民税及び事業税	110,524	152,231
法人税等調整額	△242,000	149,000
法人税等合計	△131,475	301,231
当期純利益	2,005,017	2,032,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,189,620	425,968
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	425,968	425,968
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,189,620	425,968
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	425,968	425,968
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	36,226
当期変動額合計	—	36,226
当期末残高	—	36,226
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,763,652	2,004,606
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△36,226
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,768,258	1,633,483
当期末残高	2,004,606	3,638,089
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,763,652	2,004,606
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,768,258	1,669,709
当期末残高	2,004,606	3,674,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△416,810	△421,955
当期変動額		
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	959	304
当期変動額合計	△5,145	△5,862
当期末残高	△421,955	△427,818
株主資本合計		
前期末残高	8,767,639	10,767,100
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	548	189
当期変動額合計	1,999,461	1,663,847
当期末残高	10,767,100	12,430,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,517	15,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,770	△65,776
当期変動額合計	40,770	△65,776
当期末残高	15,253	△50,523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,854	△24,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,982	16,796
当期変動額合計	11,982	16,796
当期末残高	△24,872	△8,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△62,371	△9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,752	△48,980
当期変動額合計	52,752	△48,980
当期末残高	△9,618	△58,599
純資産合計		
前期末残高	8,705,267	10,757,481
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	548	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,752	△48,980
当期変動額合計	2,052,214	1,614,866
当期末残高	10,757,481	12,372,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年5月10日現在未定でございます。

(2) 連結の受注及び販売の状況

当連結会計年度における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当期から新たに国内部門、海外部門にセグメント区分を行っております。

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	13,958	37,634	△4.9	38,804	1.8	12,789	△8.4
公共部門	10,418	33,700	△3.6	34,354	3.5	9,763	△6.3
民間部門	3,540	3,934	△14.7	4,449	△10.2	3,025	△14.5
海外部門	1,804	5,345	296.3	3,255	49.2	3,893	115.8
合計	15,762	42,980	5.0	42,059	4.3	16,683	5.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	14,487	37,514	△0.3	39,079	0.7	12,922	1.0
公共部門	11,462	33,120	△1.7	34,724	1.1	9,858	1.0
民間部門	3,025	4,393	11.7	4,355	△2.1	3,063	1.3
海外部門	3,893	7,072	32.3	4,581	40.7	6,383	63.9
合計	18,381	44,586	3.7	43,661	3.8	19,306	15.7

（注） 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高には、第3四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東武計画㈱の受注残高1,698百万円を含めております。